



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 上組

コード番号 9364 URL <http://www.kamigumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長

(氏名) 深井 義博

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長

(氏名) 岸野 保宏

TEL 078-271-5119

四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	60,570	2.3	5,986	2.8	6,281	0.3	4,045	5.1
26年3月期第1四半期	59,208	△0.6	5,820	△6.7	6,259	△5.1	3,850	△4.1

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 4,633百万円 (△0.3%) 26年3月期第1四半期 4,647百万円 (40.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	15.69	—
26年3月期第1四半期	14.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	340,109	288,952	84.9	1,120.53
26年3月期	339,838	286,339	84.2	1,110.40

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 288,907百万円 26年3月期 286,296百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	5.00	—	6.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	118,400	0.7	11,500	0.1	12,180	0.0	7,500	△8.0	29.09
通期	239,600	0.7	22,500	2.6	23,800	2.3	15,100	△1.1	58.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料 P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	274,345,675 株	26年3月期	274,345,675 株
27年3月期1Q	16,515,058 株	26年3月期	16,513,736 株
27年3月期1Q	257,830,895 株	26年3月期1Q	257,835,785 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では金融緩和政策が縮小され、欧州においても高水準な失業率に下げ止まりの兆候が見られるなど景気は持ち直しの基調で推移しましたが、アジアにおいては中国をはじめとする新興国の成長が鈍化しました。

一方、わが国の経済は、政府による経済政策の効果により、設備投資も増加し、消費税増税による駆け込み需要の反動減もあり、景気は緩やかな回復傾向で推移しました。

物流業界におきましては、慢性的な円高が改善されてきましたが、企業の生産ラインの海外シフト化による製造部品や製品の輸出の取扱いが低水準な状態であり、経営環境は厳しい状態に終始しました。

このような状況下にあって当社グループは新たにスペイン最大の輸出入コンテナ取扱高を誇るバレンシア港のコンテナターミナルオペレーターに資本参加するなど、物流のグローバルネットワークの更なる強化を図り、国内外の拠点網を駆使したサプライチェーンを活用し、顧客のニーズを取り込んだ「上組デザイン物流」を推し進めるとともに、徹底したコストの削減に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同期に比べて2.3%増収の605億70百万円となり、利益面におきましては、営業利益は前年同期に比べて2.8%増益の59億86百万円、経常利益は0.3%増益の62億81百万円となり、四半期純利益におきましては前年同期に比べて5.1%増益の40億45百万円となりました。

各セグメント別の事業の状況は次のとおりであります。

〔国内物流事業〕

国内物流事業におきましては、飼料や鉄鋼製品の取扱いが増加しましたので、営業収益は前年同期に比べて3.3%増収の510億19百万円、セグメント利益は5.8%増益の54億91百万円となりました。

〔国際物流事業〕

国際物流事業におきましては、精密製品を中心とした貨物の取扱いが堅調に推移したものの、輸送費等の費用が上昇傾向にあったため、営業収益は前年同期に比べて2.7%増収の81億17百万円、セグメント利益は4.6%減益の2億77百万円となりました。

〔その他〕

その他の事業におきましては、建設工事の完工案件が減少したことから、営業収益は前年同期に比べて22.4%減収の43億49百万円、セグメント利益は36.0%減益の2億17百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、「有価証券」が減少したものの、「現金及び預金」及び「投資有価証券」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2億71百万円増加の3,401億9百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、「未払法人税等」が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて23億41百万円減少の511億56百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、当期純利益による「利益剰余金」及び「その他有価証券評価差額金」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて26億12百万円増加の2,889億52百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、84.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は概ね計画どおり推移しており、平成26年5月12日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準という。’)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針という。’)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が731百万円増加し、利益剰余金が471百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,984	18,652
受取手形及び営業未収入金	40,853	40,751
有価証券	25,001	20,501
たな卸資産	1,399	1,345
その他	8,190	8,260
貸倒引当金	△52	△53
流動資産合計	90,376	89,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	103,883	102,351
土地	87,271	87,271
その他(純額)	18,026	17,957
有形固定資産合計	209,181	207,579
無形固定資産	8,088	8,415
投資その他の資産		
投資有価証券	23,352	25,177
その他	9,198	9,836
貸倒引当金	△359	△358
投資その他の資産合計	32,191	34,655
固定資産合計	249,461	250,651
資産合計	339,838	340,109
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	24,317	23,884
未払法人税等	4,947	2,244
賞与引当金	150	227
その他	10,933	10,721
流動負債合計	40,348	37,078
固定負債		
役員退職慰労引当金	16	17
船舶特別修繕引当金	0	1
退職給付に係る負債	12,155	13,081
その他	976	977
固定負債合計	13,149	14,077
負債合計	53,498	51,156

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金	26,854	26,854
利益剰余金	235,219	237,247
自己株式	△11,378	△11,379
株主資本合計	282,337	284,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,241	4,845
為替換算調整勘定	△119	△137
退職給付に係る調整累計額	△163	△164
その他の包括利益累計額合計	3,958	4,543
少数株主持分	43	44
純資産合計	286,339	288,952
負債純資産合計	339,838	340,109

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	59,208	60,570
営業原価	49,505	50,645
営業総利益	9,703	9,924
販売費及び一般管理費	3,882	3,938
営業利益	5,820	5,986
営業外収益		
受取利息	26	21
受取配当金	218	221
持分法による投資利益	39	19
その他	158	50
営業外収益合計	442	312
営業外費用		
為替差損	—	13
その他	4	4
営業外費用合計	4	17
経常利益	6,259	6,281
特別利益		
固定資産売却益	4	6
投資有価証券売却益	17	—
特別利益合計	22	6
特別損失		
固定資産除売却損	16	12
特別損失合計	16	12
税金等調整前四半期純利益	6,265	6,275
法人税、住民税及び事業税	2,380	2,137
法人税等調整額	32	90
法人税等合計	2,413	2,227
少数株主損益調整前四半期純利益	3,851	4,047
少数株主利益	0	1
四半期純利益	3,850	4,045

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,851	4,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	624	604
為替換算調整勘定	81	△14
退職給付に係る調整額	—	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	90	△3
その他の包括利益合計	796	586
四半期包括利益	4,647	4,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,646	4,631
少数株主に係る四半期包括利益	0	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内物流 事業	国際物流 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	47,700	7,271	54,971	4,237	59,208	—	59,208
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,679	629	2,309	1,368	3,677	△3,677	—
計	49,379	7,901	57,281	5,605	62,886	△3,677	59,208
セグメント利益	5,188	290	5,478	339	5,818	2	5,820

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額2百万円は連結消去に係る決算調整額です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内物流 事業	国際物流 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	49,315	7,571	56,886	3,683	60,570	—	60,570
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,704	546	2,250	666	2,916	△2,916	—
計	51,019	8,117	59,137	4,349	63,487	△2,916	60,570
セグメント利益	5,491	277	5,768	217	5,986	0	5,986

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円は連結消去に係る決算調整額です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。